

団体名		特定非営利活動法人 日本フィリピンボランティア協会 (東京都調布市) http://www.jpva.org	
団体の概要	活動開始年	西暦 1985年 4月 活動開始 西暦 2000年 4月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー	人数	<役員数> 21名 <事務局スタッフ数> 2名(有給2名; 対外的に影響のある活動を継続して行う責任ある団体として事務局を強化し、事務量の増大にも対応するために有給スタッフを確保) <ボランティア数> 50名 <賛助会員数> 200名
		構成	戦前のダバオ生まれの人、主婦、教師、学生、高校生
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ￥38,473,443 ・支出 ￥38,430,181	
団体の目的		<p>戦後、貧困以下の生活を送っていたフィリピン在住の日系人に対する教育支援から出発したが、その後、フィリピンの日系人と共にフィリピン社会の課題を解決する活動に移行。教育支援、環境保護と植林活動、貧困地域の医療支援や母親学級、未就学児童のための非公式教育活動などを展開し、現在に至っている。</p> <p>特に最近では、日比双方の課題解決に向けた、教育・福祉分野の相互交流を積極的に進めることに主眼を置いている。そのような取り組みが結実し、ミンダナオ国際大学(2002年6月開校)の設立に至った。</p>	

ボランティア活動の概要

当協会はフィリピンで以下の活動を行っている。

- ダバオの日系人会を中心とした学校運営や教育里親支援、若いリーダーの育成
- CASEDO(カセド、カリナン社会環境開発機構)を中心とした植林活動や環境教育
- CMU(地域医療福祉総合センター)を中心とした貧困地域の医療支援や母親学級、医療過疎地域の薬支援

また、毎年100名を超える日本人をダバオで受け入れ、ボランティア体験を通じた日比の人的交流を進めている。日本では、イベントの企画運営や日本語教室、里親・里子の手紙の翻訳活動等をボランティアが行っている。学校保健室薬品支援活動に参加している日本の学校では、生徒会やボランティア部の生徒達が年5万円かかる薬品代を集めるため、募金活動などを展開している。

これらのボランティアは、口コミやボランティア体験ツアーなどの参加者が多くなっている。最近ではホームページをみて当協会の活動に興味を持ち、ボランティア参加を希望する人が増える傾向にある。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

当協会の活動の一つに、フィリピンのダバオ市郊外の山間辺地にある医療過疎地域の小学校に基礎医薬品を届けることにより、フィリピンの児童・生徒および地域住民の健康状

態を改善する学校保健室薬品支援活動がある。この活動のきっかけは、1994年の夏休みにフィリピンの学校医療の現状を視察した学生が、現地の子ども達の多くが栄養失調や栄養不良のために年齢の割に体が小さいことに気がつき、その後、その話をきいた立教池袋中学校の生徒達が、「僕達でその薬代を支援する」という声をあげたことであった。

この活動のシステムは、日本のスポンサー校が文化祭や生徒会の募金活動などで集めた5万円で、フィリピンの山の学校1校を支援するというものである。当協会のカウンターパートであるCMU(地域医療福祉総合センター)が双方の間に入り、日本のスポンサー校から届けられたお金で購入した基礎薬品を年3回山の学校に届ける傍ら、日本人生徒が書いた手紙や絵をフィリピンの学校へ届け、フィリピン人生徒が書いた手紙や絵を日本の学校へ届けている。日本のスポンサー校とフィリピンの山の学校がペアを組み、相互に手紙のやり取りなど行っているため、国際教育交流という一面も強いユニークな活動である。

活動を継続するための工夫

立教池袋中学校の先生の他校とのネットワークで、学校保健室薬品支援活動に参加する支援校の数が増大した時期があったが、その後10年近く活動を続ける中で、その数は減少傾向にある。現在では、独自のルートによって、日本の薬品支援校の発掘を行っている。また、フィリピンの学校と日本のスポンサー校との交流が活性化することが、当協会の活動を支えている。

ボランティア活動を行う上での困難点や課題、工夫

学校保健室薬品支援活動に関しては、中心となった児童生徒の卒業、生徒会担当の先生の異動などがあるので、当初のモチベーションを維持していくことに難しさがある。その対策として、現在ビデオなどの材料を準備している。

今後は、インターネットを使い日本の薬品支援校とフィリピンの学校が直接対話できる活動に発展させることによって、国際理解教育の発展に寄与できるよう検討している。

(事務局スタッフによるレポート、団体資料より作成)



< CMU の看護婦から薬品を受け取るフィリピン人教師 > < 学校保健室薬品支援活動の薬品で治療を受ける子ども >

<事例のポイント> “顔の見える活動”で子どもの活動意欲を継続

日本フィリピンボランティア協会は、子ども達に、海外という遠隔地でのボランティア活動への参加意欲を持ってもらうために、インターネットを使って日本の薬品支援校とフィリピンの学校が直接対話できるようにしたり、スタディツアーを実施して日本の子ども達が現地でボランティア体験を行う機会をつくったりしながら、日本とフィリピンの双方の子ども達がお互いに“顔の見える”関係になるための工夫をしている。これによって、子ども達に、ボランティア活動の楽しさや充実感を味わってもらい、参加意欲を継続してもらうことに成功している。

また、“顔の見える活動”を行うことによって、双方の子ども達の間には、援助する側・援助される側といった関係ではなく、対等な関係を築いていくことができる。

<事例のポイント> 海外の人々のニーズを把握する工夫

ボランティア活動を行う際に、その活動が独り善がりのものにならないように、活動の対象者や地域社会のニーズに沿っているかを絶えず検証することが重要である。特に、この事例のように、活動対象者が海外の人々である場合には、距離的にも遠く、また、文化慣習の違いから適切にニーズを把握することが、より難しくなる。

この事例では、日本フィリピンボランティア協会が日本サイドの活動をまとめるコーディネイト団体をつとめ、CMU（地域医療福祉総合センター）というカウンターパートが現地のニーズを集約したり活動を取りまとめたりするコーディネイトの役割を果たしている。

国際協力のボランティア活動には、日本と海外の双方に、地域のニーズやボランティア等を取りまとめ、双方にとって適切な援助活動を行うための調整を行うコーディネイト団体が必要になってくる。安定した援助活動を継続するためには、このような体制づくりを行うことが重要である。

<事例のポイント> インターネットの活用

この事例では、団体のホームページを見てボランティア活動を希望する人が増えていることが報告されていた。また、今後日本とフィリピンの学校がインターネットを活用して直接対話できるようにすることが検討されていた。このようなインターネットの活用方法によって、コミュニケーションを行う上での距離的な障害や情報提供における時間の制約性を超えていくことができる。